

# 平成 30 年度 環境省 廃棄物・リサイクル関連予算(案)について

(一社)日本環境衛生施設工業会 事務局

平成 29 年度補正予算(案)が平成 30 年 2 月 1 日に成立し、また、平成 30 年度予算(案)が平成 29 年 12 月 22 日に閣議決定され、国会に提出されました。平成 29 年度補正予算と平成 30 年度予算(案)は一体的なものですので、両者を併せてご紹介します。

「平成 29 年度補正予算」、「平成 30 年度環境省重点」、「平成 30 年度環境省予算(案)事項別表」(一般会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計)、は、環境省ホームページの「重点施策・予算情報」の「平成 29 年度」(<http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>)で入手できます。

平成 30 年度環境省重点施策(廃棄物・リサイクル部関係抜粋)を本稿の後に掲載していますので、廃棄物・リサイクル部関係の予算の全体像はそちらをご覧ください。こととして、本稿では廃棄物処理施設整備に関係する部分を中心にご紹介します。

## ○廃棄物処理施設整備予算の全体像

平成 29 年度補正予算と平成 30 年度予算(案)における廃棄物処理施設整備関係の予算は、次ページの表のようにまとめることができます。

公共事業の循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)は、環境省の一般会計では平成 29 年度補正予算 448 億円、平成 30 年度予算(案) 267 億円の合計約 715 億円となっています。これに加えて、東日本大震災復興特別会計で「廃棄物処理施設整備に必要な経費」249 億円が計上されています。これに国土交通省(北海道・離島・奄美)と内閣府(沖縄)に計上されている予算が加わります。

一般会計の非公共事業では、「大規模災害時の災害対応拠点となる廃棄物処理施設整備」として、平成 29 年度補正予算約 5 億円、平成 30 年度予算(案)約 28 億円が計上されており、エネルギー対策特別会計では、「廃棄物処理施設への先進的設備導入事業」として 257 億円が

計上されています。

これらをすべて合わせると、廃棄物処理施設整備関係の予算(国土交通省、内閣府計上分を除く。)は 1,254 億円計上されていることになります。廃棄物施設整備関係予算は、公共事業の循環型社会形成推進交付金が主体ですが、非公共事業の災害対策やエネルギー特別会計に依存する割合が高くなってきており、廃棄物の適正な処理という観点を確保しつつ、多様なニーズに对应していくことが必要となってきています。以下では、これらのニーズを個別に見ていきたいと思えます。

## ○大規模災害対応拠点としての廃棄物処理施設整備

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律が成立するなど、平時から災害時における廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に実施するための体制構築や

表 平成 30 年度環境省予算案等における廃棄物処理施設整備分

単位:百万円

	事 項	平成29年度 補正予算	平成30年度予算 (案)	合 計
一般会計(公共)	循環型社会形成推進交付金 (廃棄物処理施設分)	44,756	26,725	71,481
エネルギー対策 特別会計	廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業	0	25,740	25,740
一般会計(非公共)	大規模災害発生時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備	534	2,790	3,324
環境省合計		45,290	55,255	100,545
東日本大震災復興 特別会計	廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	24,893	24,893
総 計		45,290	80,148	125,438

※国土交通省(北海道・離島・奄美)と内閣府(沖縄)の計上分は含まれていない。

廃棄物処理施設そのものの災害対応力の強化などにより、廃棄物処理システムを強靱化することが求められています。

また、災害発生時に国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につなげる観点から、事前に大規模災害時に災害対応拠点となる廃棄物処理施設の整備を進める予算として33億円が計上されています。

#### ○廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業

2020年以降の温室効果ガス排出量削減の国際的な枠組みの「パリ協定」に基づき、我が国は、2013年の温室効果ガス排出量を基準として2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減することを約束しています。

廃棄物処理施設においては、高効率な廃熱利用や大幅な省エネルギーが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出抑制に貢献することができますし、自立・分散型の地域エネルギー源として電力システム改革の中で一定の役割を果たすことも可能です。

こうしたことから、平成27年度から、エネルギー対策特別会計において、一般廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた事業の支援の予算が計上されています。予算額も平成27年度140億円、平成28年度197億円から平成29年度217億円、平成30年度257億円と増えています。

以上の廃棄物処理施設整備は国内における事業ですが、我が国の循環産業を戦略的に国際展開していくことも課題となっています。

#### ○循環産業の戦略的国際展開

今日、アジア等の途上国を中心経済成長や人口増加を背景として廃棄物排出量が急増し、質の多様化も進んでおり、廃棄物処理体制が未整備であったり、未成熟であったりした場合には、廃棄物の不適正な処理に伴う環境汚染が生じたりしています。また、リサイクル可能な資源が廃棄されたりしているのが現状です。

途上国がこれらの状況を改善し、廃棄物の適正処理やリサイクルを推進していくうえでは、